



平成 27 年 10 月 7 日

各 位

会 社 名 特種東海製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 三澤 清利
コード番号 3708 東証第一部
問合せ先 取締役 常務執行役員
財務 IR 室長 関根 常夫
TEL 03-3281-8581

**日本製紙株式会社との段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業に係る
基本合意書の締結に関するお知らせ**

当社は日本製紙株式会社（以下「日本製紙」という。）との間で、段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下、「本事業」という。）の更なる強化を実現すべく、当社島田工場の分社化（以下、「新製造会社」という。）、及び新製造会社への日本製紙による出資（以下、「本出資」という。）、並びに本事業における当社及び日本製紙の販売機能の統合（以下、「本出資」と本販売機能の統合を合わせて「本事業提携」という。）に係る基本合意書を締結することについて、本日開催の当社取締役会において決議いたしましたのでお知らせいたします。

今後、両社は対等の精神に則り、平成 28 年 10 月を目途に本事業提携の実現に向け、具体的な検討を進めてまいります。

I. 本事業提携の背景と目的

1. 本事業提携の背景

紙パルプ業界を取り巻く事業環境は、少子化に伴う人口減による国内紙需要の低迷、設備過剰による市況の悪化、古紙をはじめとした原材料の高騰によるコストアップ等、厳しい状況が続いております。

斯かる状況下、当社は、成長戦略の一環として、同業他社や他産業と事業別に提携することも視野に入れながら、市場ニーズに素早く応えるべく、企業経営を行って参りました。

その中で、本事業を重要な分野と位置づける当社と日本製紙は、両社の有する生産ノウハウの結集と販売機能の統合による効率化、及び、生産設備の多様化による顧客ニーズへの細やかな対応が本事業の競争力強化に必要と判断いたしました。

また、それにより、当社島田工場がその独自性を一層発揮し更なる成長を遂げ、ひいては当社の企業価値向上に繋がるものと判断し、本事業提携の検討を開始することといたしました。

2. 本事業提携の目的

両社は、本事業提携を通じて、以下（1）～（3）に記載する項目の実現により、本事業における競

競争力の強化を図り、お客様及びステークホルダーの皆様により一層信頼される企業となることが最大の目的と考えており、さらに、以下（4）についてもその可能性を検討してまいります。

- (1) 本事業に関する両社の生産ノウハウを結集し、島田工場の生産機能を最大限に活かしつつ、両社協力の下、同工場における製品の生産効率及び品質競争力の向上並びにコスト削減を実現すること
- (2) 両社の本事業における販売機能を統合し効率化を推進することでコスト削減を実現し、需要家に資する競争力ある販売体制を構築すること
- (3) 原材料、燃料及び資材等の共同調達により両社が本事業での製造・販売機能における競争力を強化すること
- (4) 本事業提携を端緒とし、将来的には、家庭紙及び特殊紙の分野においても提携によるシナジーを実現することで両社の競争力を強化し、ひいては両社の製品ユーザーへの利益となるような戦略的パートナーシップを構築すること

II. 本事業提携の要旨

今後、当社と日本製紙は以下の内容に沿いつつ、最終合意書の締結、当社株主総会での承認、公正取引委員会の承認等、本事業提携に関する諸条件が充足されることを前提に、本事業提携の検討及び協議を進めてまいります。

1. 本事業提携の形態

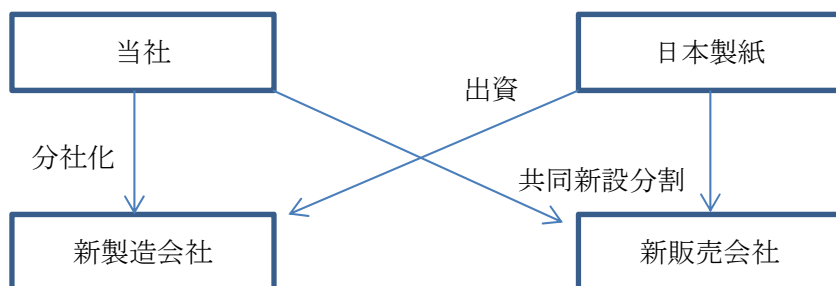
(1) 島田工場分社化及び新製造会社に対する日本製紙の出資

当社は、新設分割その他の方法（方法については現在未定です。）により当社島田工場を子会社化し、新製造会社を設立いたします。日本製紙は、新製造会社による第三者割当増資の引受け等の方法により、その株式を取得いたします。当社が、新製造会社の株式の50%超を、日本製紙が33.4%以上50%未満を保有し、当社の連結子会社且つ日本製紙の持分法適用会社となることを想定しております。商号、具体的な分社化の手法、及び新製造会社の分割対象資産、日本製紙の出資金額及び株式持分比率等については、今後の日本製紙との協議により決定いたします。なお、詳細につきましては決定次第お知らせいたします。

(2) 当社及び日本製紙の本事業における販売機能の統合

当社及び日本製紙は、それぞれの持つ本事業における販売機能を共同新設分割の方法により統合し、新会社（以下、「新販売会社」という。）を設立いたします。日本製紙が新販売会社の株式の50%超を、当社が33.4%以上50%未満をそれぞれ保有し、日本製紙の連結子会社且つ当社の持分法適用会社となることを想定しております。商号、具体的な株式持分比率及び新設分割対象資産等については、今後の日本製紙との協議により決定いたします。なお、詳細につきましては決定次第お知らせいたします。

[本事業提携の概要図]



当社：50%超 66.6%以下（連結子会社）

日本製紙：50%超 66.6%以下（連結子会社）

日本製紙：33.4%以上 50%未満（持分法適用会社）

当社：33.4%以上 50%未満（持分法適用会社）

2. スケジュール

平成 27 年 10 月 7 日（本日）	基本合意書締結
平成 28 年 4 月（予定）	最終合意書締結
平成 28 年 6 月（予定）	当社定時株主総会 (島田工場分社化についての承認決議)
平成 28 年 10 月（予定）	本事業提携に係る取引の完了(新製造会社設立及び日本製紙による同社への出資、並びに新販売会社設立)

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

III. 本事業提携の当事会社の概要

(1) 名称	日本製紙株式会社	特種東海製紙株式会社
(2) 本店所在地	東京都北区王子一丁目4番1号	静岡県島田市向島町4379番地
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 馬城 文雄	代表取締役社長 三澤 清利
(4) 事業内容	紙・パルプの製造販売、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業	紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等
(5) 資本金	104,873百万円 (平成27年3月31日現在)	11,485百万円 (平成27年3月31日現在)
(6) 設立年月日	昭和24年8月1日	平成19年4月2日
(7) 発行済株式数	116,254,892株 (平成27年3月31日現在)	163,297,510株 (平成27年3月31日現在)
(8) 決算期	3月31日	3月31日

(9) 従業員数	(単体)4,956人 (連結)12,771人 (平成27年3月31日現在)	(単体)816人 (連結)1,506人 (平成27年3月31日現在)																																								
(10) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行	株式会社静岡銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行																																								
(11) 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>7.24%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.36%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.73%</td> </tr> <tr> <td>レンゴー株式会社</td> <td>2.88%</td> </tr> <tr> <td>日本製紙従業員持株会</td> <td>2.85%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>2.66%</td> </tr> <tr> <td>三井生命保険株式会社</td> <td>1.94%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.72%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT</td> <td>1.68%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK 133522</td> <td>1.68%</td> </tr> </table> (平成27年3月31日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.24%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.36%	株式会社みずほ銀行	3.73%	レンゴー株式会社	2.88%	日本製紙従業員持株会	2.85%	日本生命保険相互会社	2.66%	三井生命保険株式会社	1.94%	株式会社三井住友銀行	1.72%	THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	1.68%	THE BANK OF NEW YORK 133522	1.68%	<table border="1"> <tr> <td>三菱商事株式会社</td> <td>8.45%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.12%</td> </tr> <tr> <td>株式会社静岡銀行</td> <td>3.53%</td> </tr> <tr> <td>中央建物株式会社</td> <td>3.37%</td> </tr> <tr> <td>新生紙パルプ商事株式会社</td> <td>3.08%</td> </tr> <tr> <td>大王製紙株式会社</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>特種東海製紙取引先持株会</td> <td>2.76%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>2.27%</td> </tr> <tr> <td>王子ホールディングス株式会社</td> <td>1.84%</td> </tr> <tr> <td>株式会社竹尾</td> <td>1.60%</td> </tr> </table> (平成27年3月31日現在)	三菱商事株式会社	8.45%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.12%	株式会社静岡銀行	3.53%	中央建物株式会社	3.37%	新生紙パルプ商事株式会社	3.08%	大王製紙株式会社	3.00%	特種東海製紙取引先持株会	2.76%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.27%	王子ホールディングス株式会社	1.84%	株式会社竹尾	1.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.24%																																									
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.36%																																									
株式会社みずほ銀行	3.73%																																									
レンゴー株式会社	2.88%																																									
日本製紙従業員持株会	2.85%																																									
日本生命保険相互会社	2.66%																																									
三井生命保険株式会社	1.94%																																									
株式会社三井住友銀行	1.72%																																									
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	1.68%																																									
THE BANK OF NEW YORK 133522	1.68%																																									
三菱商事株式会社	8.45%																																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.12%																																									
株式会社静岡銀行	3.53%																																									
中央建物株式会社	3.37%																																									
新生紙パルプ商事株式会社	3.08%																																									
大王製紙株式会社	3.00%																																									
特種東海製紙取引先持株会	2.76%																																									
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.27%																																									
王子ホールディングス株式会社	1.84%																																									
株式会社竹尾	1.60%																																									
(12) 当事会社間の関係等																																										
資本関係	特筆すべき資本関係はありません。																																									
人的関係	特筆すべき人的関係はありません。																																									
取引関係	特筆すべき取引関係はありません。																																									
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																									
(13) 最近3年間の経営成績及び財政状態																																										
決算期	日本製紙(連結)			特種東海製紙(連結)																																						
	平成25年 3月期[*1]	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期																																				
連結純資産	396,460	426,584	489,740	59,091	63,760	63,897																																				
連結総資産	1,497,729	1,480,894	1,495,622	120,138	125,302	126,861																																				
1株当たり連結純資産(円)	3,391.59	3,652.76	4,198.10	412.68	428.61	429.11																																				
連結売上高	1,025,078	1,081,277	1,052,491	75,564	78,159	78,843																																				
連結営業利益	25,145	28,536	23,656	4,169	3,180	2,477																																				
連結経常利益	23,081	28,188	23,204	4,208	3,522	2,761																																				
連結当期純利益	10,652	22,770	23,183	2,468	2,180	204																																				
1株当たり連結当期純利益(円)	92.00	196.67	200.27	17.27	14.95	1.39																																				
1株当たり配当金(円)	40.0[*2]	40.0	50.0	5.00	5.00	5.00																																				

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

*1 日本製紙は平成 25 年 4 月 1 日付で完全親会社の㈱日本製紙グループ本社を吸収合併しました。上記平成 25 年 3 月期の連結経営成績及び財政状態は同社の連結決算数値を記載しています。

*2 日本製紙は平成 25 年 3 月期の㈱日本製紙グループ本社の期末配当(1 株当たり 30 円)を平成 25 年 4 月 1 日付の日本製紙株主名簿に基づき実施しました。同期における㈱日本製紙グループ本社の中間配当(1 株あたり 10 円)と合わせると実質年間配当金は 1 株当たり 40 円となり、上記表はこれを記載しています。

IV. 今後の見通し

今後、当社と日本製紙は本事業提携の実現のため、真摯に協議を進めてまいります。現時点において業績に与える影響は未定であります。公表すべき事象が発生した際は速やかに公表いたします。

V. その他

(1)現在の両社販売事業の概要

※本事業提携実施後の販売体制は両社協議のうえで決定するものであり、現時点では未定です。

	日本製紙 (平成 27 年 3 月期実績)	特種東海製紙 (平成 27 年 3 月期実績)
販売数量	段ボール原紙 ライナー:1,012 千t 中芯原紙:294 千t 重袋用・一般両更クラフト紙:48 千t	段ボール原紙 ライナー:438 千t 中芯原紙:101 千t 重袋用・一般両更クラフト紙:72 千t
販売金額(合計)	約 744 億円	約 355 億円
販売拠点	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡	東京、静岡、名古屋、大阪

(2)特種東海製紙 島田工場の概要

※分社化後島田工場の資産及び負債並びに経営成績の見込みについては現時点では未定です。

住所	静岡県島田市向島町 4379 番地
生産品種・数量(平成 27 年 3 月期実績)	段ボール原紙 ライナー:446 千t 中芯原紙:101 千t 重袋用・一般両更クラフト紙:73 千t その他:33 千t
従業員数(平成 27 年 3 月 31 日現在)	261 名
竣工年月	明治 43 年 7 月

以上